８．中国（地域別調査機関：公益社団法人中国地方総合研究センター）

（－：回答が存在しない、〇：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計動向関連 (中国)	良くなる	－	－
	やや良くなる	商店街（代表者）	・市制100周年行事のため町全体がにぎやかになる。売上に結び付くか否かはそれぞれの店の集客力に任すしかないが、かなりの効果が見込まれる。
		商店街（代表者）	・１～２月は天候に左右される時期であるが、３月からは年度末、年度初めに向けて景気が回復することに期待が持てる。
		一般小売店［印章］（経営者）	・12月、１月は会社関係の印鑑注文が増えているので、景気は回復しつつある。
		百貨店（営業担当）	・アパレルが上向き傾向なのは、突然の寒波の影響で値段の良いアウターが伸びていることが一因であるが、現在の良い動きは久々に手応えを感じることができる。来月の動きを見ないと今後の予測は難しいが、今までとは少し違ってきており期待できる。
		スーパー（店長）	・競合店閉店の影響で来客数が回復傾向にある。
		コンビニ（エリア担当）	・客単価の上昇傾向や来客数の回復傾向を見ると、景気も徐々にではあるが良くなっていく。
		コンビニ（エリア担当）	・月末に雪が降ったので物流が滞って商品の動きが悪くなった。今後天気は徐々に回復していくので、前年以上の売上は確保できる。
		コンビニ（支店長）	・前年比での売上が好調である。
		衣料品専門店（経営者）	・商売柄暖かくなると例年客が増えてくる。
		衣料品専門店（店長）	・就職活動開始が２か月前倒しになり、学生の動きが活発になりつつある。新入社員の需要と重なり、紳士服の売上は伸びる。
		家電量販店（店長）	・例年通り来客数は増える。
		家電量販店（販売担当）	・決算に期待が持てる。
		一般レストラン（経営者）	・景気は良くなる。
		一般レストラン（店長）	・近隣の店舗の閉鎖が予定されており、それによる来客数増加が望めそうである。
		その他飲食［サービスエリア内レストラン］（店長）	・高速道路の交通量が増え、サービスエリアに出入りする客が多くなる。
		都市型ホテル（企画担当）	・桜シーズンに向けてインバウンド客の先行受注は昨年を上回る勢いで増加しており、ディスティネーションキャンペーンの開催や瀬戸内国際芸術祭の開催など、春のイベントの開催が活発となり、需要は確実に増加する。国外、県外からの客の流入により、市内の消費需要も好況となる見込みである。
		通信会社（企画担当）	・ＳＩＭ、モバイル以外の営業は低調であるが、年度区切りでは動きが出てくる。
		通信会社（総務担当）	・年度替わりで新規加入件数の増加が見込める。
		通信会社（工事担当）	・客の様子から景気は良くなる。
		通信会社（営業担当）	・特に耐久消費財で消費税率引上げ前の駆け込み需要が早目に現れることが予想され、関連する商材にも動きが出る。
		ゴルフ場（営業担当）	・３か月先までの予約状況は順調である。
		設計事務所（経営者）	・報道等で消費税率引上げのニュースが流れ、来場客の関心も高くなっているので、近々来場者数が伸びる。
		住宅販売会社（従業員）	・消費税率引上げに向けて９月末までは購買心理が盛り上がっていく。
		住宅販売会社（営業担当）	・住宅分野では消費税率引上げに伴い購入を検討する客が増える。
	変わらない	商店街（代表者）	・国際的な経済情勢、特に中国の景気動向と株安等により２～３か月先の景気動向は今月同様に厳しい状況となる。
		商店街（理事）	・これから年度末需要があるので、季節的要因で景気は良くなる。
		一般小売店［靴］（経営者）	・新年度に伴う行事に必要な商品の売上が伸びることはここ数年ないので期待は薄い。
		一般小売店［茶］（経営者）	・地元経済が何とか元気になって欲しい。
		一般小売店［食品］（経営者）	・現在の経済環境の厳しさから、当地域での賃上げは考えにくく、景気は横ばいとなる。
		百貨店（経理担当）	・春物や新しい催事の売上に期待するが、しばらくは今の状況が続きそうである。

		百貨店（営業担当）	・洋服は現状のままで売上が厳しい反面、化粧品や超高額ブランド品などは売上をしっかり確保していく見込みがあるため変わらない。
		百貨店（営業担当）	・一時的に売上が回復することがあっても継続的な景気回復につながる材料が見当たらない。株価の乱高下もあり不安要素の方が大きい。
		百貨店（営業担当）	・良くなっていく要因がない。
		百貨店（販売促進担当）	・春物商戦へ移行してくるが、高額品マーケットは復調気配が感じられるものの、中級ゾーンの動きは低迷が継続しており、今後も大きな景気回復は見えてこない。
		百貨店（購買担当）	・都心部は景気が良いとの報道があるが、当地では給与は上がっていない。客は必要な物しか購入しない傾向が強くなり、今後も厳しい状況は続く。
		百貨店（売場担当）	・地域内競合の状況や、商圏の人口動向を勘案しても上向く要素は少なく、依然として前年に少し届かない状況で推移しそうである。
		百貨店（売場担当）	・食品は安定してきたが、衣料品は暖冬による持越し在庫の大幅値下げにより売上を何とか維持している状況である。３月以降は商品の作り込みを抑えるメーカーが多くなる。
		百貨店（営業推進担当）	・気候、円相場、株価など心理的要因が強く、なかなかつかみどころがない状況である。衝動買いが少なくなってきており、堅実な買物が見受けられる。
		スーパー（店長）	・景気を判断する材料はない。
		スーパー（店長）	・来客数が前年の101％となり、この状況が続く。極端に増加することはなく、今までどおり微増が続く。
		スーパー（店長）	・季節の移り変わりが早ければ早いほど、客の購買意欲が増す。
		スーパー（店長）	・必要な物だけ購入し、安くても不要な物は買わない客の消費動向に変化はない。
		スーパー（総務担当）	・上向きの要素はないが、消費動向は安定して推移しているので、この状態が続きそうである。
		スーパー（管理担当）	・来客数増加の兆しは今のところ見えず、現状維持で当面は推移する。
		スーパー（販売担当）	・天候の影響が多少あるが、現状のまま推移する。
		スーパー（業務開発担当）	・スーパーでの買物が節約と結び付く傾向が定着している。他社との競争激化もあり、なかなか良い方向に向かわない。
		スーパー（販売担当）	・商圏内で４月初旬にショッピングセンターがオープンするが、来客数はそれほど減少しないと見込んでいる。
		コンビニ（エリア担当）	・客の買上点数が少なく、特売の販売量の伸び悩みは続く。
		家電量販店（店長）	・来客数が減少しており、この状態が今後も続く。
		家電量販店（企画担当）	・良くなる要素がなく変わらない。
		乗用車販売店（業務担当）	・新商品の投入や年間最大増販期となることから、３月までは好調が続く。
		乗用車販売店（店長）	・新車、サービスともに現状が続く。
		乗用車販売店（営業担当）	・消費税率引上げになるまでには購入するとの話があるが、実際は出費を抑えたい客が多く見受けられる。この年末年始も節約をした客の話が多い。この状態が消費税率引上げ直前まで続く。
		乗用車販売店（営業担当）	・新商品も発売にならず客足も伸びてないので変わらない。
		その他専門店［和菓子］（経営者）	・販売量等に影響を与えそうな要因が見当たらない。
		その他小売［ショッピングセンター］（所長）	・将来への不安から貯蓄へ向かい消費は鈍化する傾向にある。
		高級レストラン（宴会サービス担当）	・予約状況はまだ不透明であるが、前年の状況と変わりない。
		スナック（経営者）	・スナック業界は昨年１年間を通じて全然景気が上向いてきていない。消費税率引上げがここに来て中小企業を圧迫してきている。
		都市型ホテル（スタッフ）	・年明けから株安、円高等もあり、客の飲食のマインドが慎重になるのが心配である。
		都市型ホテル（企画担当）	・特に環境の変化もなく現状が続く。
		都市型ホテル（総支配人）	・マーケット全体でもインバウンド需要は弱い。しかしながら４月以降、新規エアラインの就航や既存路線の増便などによる底上げが期待できる。

		旅行代理店（経営者）	・先日ホーチミンの新規建設の流通企業団地を訪問したが、サムスンなど韓国企業のかなりの進出に驚かされ、日本の企業の弱体化がますます進み、世界のトップ企業が下請企業になるのではと心配した。
		旅行代理店（営業担当）	・３月の各企業の決算状況にもよるが、好転することを期待したい。
		タクシー運転手	・タクシーの売上が伸びても、ハイヤーやジャンボタクシーの予約が減少しているので変化はない。
		タクシー運転手	・昨年11月の料金改定が市況にどのように影響するのか分からない。
		通信会社（社員）	・販売量が増加する傾向が見られない。
		通信会社（総務担当）	・客から購買意欲が感じられず、この状況で景気が上向き購買量が増えることはない。
		テーマパーク（管理担当）	・消費税率引上げ後、消費が鈍化してくる。
		テーマパーク（業務担当）	・年度末で人の動きも少なくなるとともに、ゴールデンウィークまで連休等も少なく、多くの来客数は期待できない。
		美容室（経営者）	・給料が上がらないのに生活費が徐々に上昇する生活に慣れてきており、直近での景気が判断できなくなってきている。
		美容室（経営者）	・人の動きが良くならないと、商売は成り立たない。
		設計事務所（経営者）	・将来像が見えないため、一刻も早い転業を行うしかない。
		設計事務所（経営者）	・消費税率引上げに対する駆け込み需要が期待されるが、実際に動きが出始めるのは春先以降からで、しばらく受注増の動きは見られない。
		設計事務所（経営者）	・住宅を建築する環境は、建築費が高止まりのままで他にプラスになる要素が見当たらない。
		住宅販売会社（営業担当）	・依然として景気の上昇を消費者レベルで実感できる要素が少ない。また消費税率引上げの時期も迫り、先行きの不透明感から個人消費は今一つ伸びていかない。
		住宅販売会社（営業担当）	・年度末に向けて工事量は増えているが、これ以上に新規の受注は見込まれない。
	やや悪くなる	商店街（代表者）	・地元資本の大型店舗が倒産し、その周辺は灯が消えたようになっており、今後その影響も出てくる。
		商店街（代表者）	・客は将来に対して不安を持っており、人件費、可処分所得が上昇しているようには思えない。商品を選ぶ姿勢は慎重である。
		一般小売店［紙類］（経営者）	・外出先で金を使うことを控えている客が増え、現状のまま推移する。
		一般小売店［眼鏡］（経営者）	・円安による物価上昇の割に収入が増えていない。
		スーパー（店長）	・株価の下落による景気低迷が続く。
		スーパー（営業システム担当）	・競合店が続々と出店してきており、現在改装中の大手のスーパーも開店する見込みである。他店とは違う売り込み方をしているが、客は当面競合店に流れる可能性が高い。
		スーパー（販売担当）	・当店でこれから迎える新生活の商戦は年間で最もウェートが大きい。しかしながら当地では商圏人口が限られる上に、少子化の影響からか近年では学生数が著しく少なくなっている。この点からこれから先の数か月は、厳しい状況になると予測している。
		スーパー（財務担当）	・所得の増加よりも価格の上昇が上回っており、節約のため低価格志向が続く。
		コンビニ（副地域ブロック長）	・売上改善につながるマクロ的な背景を読み取れず、現状はスーパーマーケット客流入の影響による一時的な改善である。客の総出費額は変わらないため、今後はやや悪くなる。
		乗用車販売店（統括）	・昨年は軽四輪車の駆け込み需要があったので、その反動で今年は悪くなる。
		乗用車販売店（総務担当）	・年度末の繁忙期を迎えるが、整備売上が伸びていない。広告宣伝を増やしているため来客数は悪くないが、営業費の増加に見合う状況にはなっていない。
		自動車備品販売店（経営者）	・唯一好調だった株価も下がる一方であり、暖冬で冬商品は売れず良くなる要素がない。
		住関連専門店（営業担当）	・これから来る客の予測は全くつかない。
		その他専門店［布地］（経営者）	・大企業の利益や給料が上がっても、地方の零細企業には関係ない。地方公務員は自分たちは安泰という気持ちがあり、本気で地方の活性化を考えていない。
		その他専門店［海産物］（経営者）	・集客につながるプラスの材料が見当たらない。

		その他小売［ショッピングセンター］（運営担当）	・このまま株価の復調が見られない状況ならば、客の購買意欲も高まらない。また２月は閑散期に入り、回復基調に乗れる材料が乏しい。
		一般レストラン（経営者）	・年度末に向け各家庭での消費は増える傾向にあるものの、外食の頻度低下は変わらず続く。また客の収入への不安は多くなりつつあり、消費意欲より貯蓄意欲に重きが置かれていく。
		一般レストラン（外食事業担当）	・ナショナルチェーンの出店が続いているので、客の取り合いは続く。今後気温が高くなり客足は伸びるが、競合店の出店で販売チャンスは減少する。
		観光型ホテル（宿泊担当）	・物価は上がるけど給料は全く上がらない。
		タクシー運転手	・特にこの時期は悪いが、昨年４月以降一度も前年を上回ることがなく、それどころか毎月マイナス６％以上が続いており、来客数が増える要素もない。
		通信会社（広報担当）	・政府タスクフォースの議論の影響もあり、このままで行けば当業界はほぼ商品が動かない状態となり、景気は下降気味になることが予測される。
		競艇場（職員）	・１月と同等に売上が確保できるレースがない。
		美容室（経営者）	・大手企業の景気回復に中小零細企業の景気がついていけていない。
	悪くなる	自動車備品販売店（経営者）	・春闘でベースアップするのは大都会の大手企業だけで、地方の産業は非常に厳しい状況のままである。少子高齢化により人口減少していくなかで、長期、中期、短期的に国内需要は減少傾向になっている。国内の出生率を2.3以上にしないと、将来的に内需拡大は厳しい。
		その他専門店［時計］（経営者）	・消費税率引上げが１年後となり、消費者は生活防衛に走り、食品以外は売上増加がない。
		通信会社（管理担当）	・携帯事業者に対する総務省タスクフォースの議論に応じた販売価格の値上がりが見込まれる。
企業動向関連 (中国)	良くなる	輸送用機械器具製造業（経営者）	・地元自動車製造メーカーの生産が好調で、受注は順調に推移する。
		不動産業（総務担当）	・賃貸住宅の需要時期であり、来店数、成約件数は増加見込みである。
	やや良くなる	繊維工業（経営管理担当）	・現在の受注状況から前年よりも売上は伸びる。
		輸送業（支店長）	・個人消費は横ばいであるが、中小企業の小口物流の動きが戻りつつあり、全体の動きが回復傾向になる。
		通信業（営業企画担当）	・マイナンバー導入により、企業、公共ともにセキュリティ対策に関する提案依頼が出始めており、短期的および中期的な売上増が見込まれる。
		広告代理店（営業担当）	・進学、就職関連からの受注の問い合わせが来ているため、上向きで推移する。
	変わらない	農林水産業（従業者）	・前年１～12月までの水揚げ数量と水揚げ金額が確定した。水揚げ数量は前年の12.6％減少で１万6,800t、水揚げ金額は15.9％減少の47億8,100万円であった。減少理由はアジやブリの漁場が形成されなかったことで、主力となる大中型巻き網漁が振るわなかったことである。
		食料品製造業（総務担当）	・前年売上に変動があった他社ブランド製品製造の動きが落ち着いている。
		食料品製造業（総務担当）	・良い要素、悪い要素ともに見受けられず、このままで推移していく。
		木材木製品製造業（経理担当）	・次の消費税率引上げの影響や国際情勢の不安定さなどによる停滞感がある。
		窯業・土石製品製造業（総務経理担当）	・鉄鋼向け生産も現在の水準は維持できそうだが、拡大する気配がない。大口案件の作業期間が半年程度あり、その間は現在の状況が継続する。
		鉄鋼業（総務担当）	・海外の鉄鋼メーカーが赤字転落しており、これ以上の値下げは困難で、現地では市況も下げ止まっているとの話もあるが、日本では直近で安値で商談した鋼材がしばらく輸入されるので、当面は苦しい状況が継続する。
		鉄鋼業（総務担当）	・堅調な分野と受注が全くなくなった中国向け等、分野別に動きが激しい。稼働にやや穴が開きそうな感もある一方、今後伸長が期待できる分野もあり、補完し合って仕事量を確保していく。
		金属製品製造業（総務担当）	・中国経済の減速を受けた得意先の受注が減少し、当社も影響を受けている状況を打開するだけの要因は見当たらない。設備投資関連の補助金など政策の効果が当社まで伝わってくるにはもう少し時間がかかり、４～５か月先となる。
		一般機械器具製造業（総務担当）	・受注量や販売量の動きから変化はない。

		電気機械器具製造業（総務担当）	・中国経済の不安定さに加えて消費税率引上げ分を販売価格に転嫁できるか否かに疑問が残る。取引先の動向も保守的になっている。
		輸送用機械器具製造業（経営企画担当）	・客からの内示は好調を維持している。
		建設業（総務担当）	・予定物件で28年度末までは埋まった状態である。
		建設業（総務担当）	・株安、原油安、政治と金の問題などリスク要因が多過ぎる。
		輸送業（総務担当）	・短期的には変わらないが、株価下落等もあるためわずかばかり悪化していく。
		通信業（営業担当）	・原油下落、中国マネー、株価下落などから景況感の好転が見込めない。
		金融業（融資企画担当）	・為替の円高傾向が自動車輸出にはやや懸念材料であるが、国内外で環境対応車の人気は高く、生産は高水準を維持する。
		金融業（貸付担当）	・中国景気の減退から株価は下落し、それにつられて国内景気も不安定となっており、今後も厳しい状況が続く。しかし賃上げ交渉や消費税率引上げ前の駆け込み需要など、好景気につながる要素もあることから、当面の景気は現状維持で変わらない。
		会計事務所（職員）	・マイナンバー制度のスタートにより、コンピュータソフトウェア業界は忙しくなってきているものの、製造業関連は設備投資の一段落によりやや手空きの状態になってきている。マイナンバー制度によりこれからどうなるのか、恐る恐る事態を見つめながら慎重な対応になっている事業主も多い。
	やや悪くなる	化学工業（総務担当）	・アベノミクスで景気が好転した大きな要因であった株価が下がってきたことにより、先行き不安感が募ってくれば消費が減り、景気は下方に向かう。
		非鉄金属製造業（業務担当）	・貴金属、レアメタルを含む金属相場の低調が続いているとともに、急に低調になった電子部品関連製品の低調が続きそうである。
		電気機械器具製造業（総務担当）	・客先からの受注数が減少している。
		輸送用機械器具製造業（財務担当）	・需給のギャップが依然大きく、調整がなされなければ単価は下がり、合わせて為替水準が円高へシフトすれば、さらに採算は悪化する。
		輸送業（経理担当）	・人員不足により労働時間の短縮が難しく、人件費が増加しつつある。また燃油費下落による値引き要請も今後一層多くなることが想定され、今後は厳しい経営が続く。
	悪くなる	化学工業（経営者）	・近時の急激な株安、円高基調により輸出産業への影響も大きく、中小製造業への影響はより一層大きくなる見込みである。
		その他製造業［スポーツ用品］（総務担当）	・国内受注が継続的に減少見込みである。また材料の中でも特に皮革の品質が極端に悪くなってきている。
雇用関連 (中国)	良くなる	○	○
	やや良くなる	人材派遣会社（社員）	・中小企業の求人が増えている。マッチングが課題だが、引き続きこの状況は続く。
		新聞社［求人広告］（担当者）	・来年の消費税率引上げ前に企業の大型投資や個人の消費活動が活発化する。
		民間職業紹介機関（人材紹介担当）	・３～４月の学生の入替えと新年度による人の動きの変化が期待できる。
		学校［短期大学］（学生支援担当）	・求人がこのまま増える状態が続くと予想される。
	変わらない	人材派遣会社（経営企画担当）	・改正労働者派遣法の影響は徐々に出てくるが、現在は直接的なものは出ていない。今後派遣会社各社は求職者への入社前研修やセミナーなどへの対応が迫られている。各種対応を漏れなく進めていかなければならない。
		人材派遣会社（支社長）	・原油安やチャイナリスク、米国の利上げ、円高など、企業収益を押し下げる要因が多数潜んでいるが、当面人手不足という状況は変わらない。
		人材派遣会社（支店長）	・今月に比べて良くなることはない。来月にピークを迎え、３～４月には少し落ち着く見込みである。
		求人情報誌製作会社（広告担当）	・採用を見据えたインターンシップを取り入れる企業が増加する。これまでは夏だけの年１回実施が多かったが、昨年度採用からは春夏冬の年３回実施する企業が増えており、それだけ欲しい人材が採用しにくくなっていることがうかがえる。またインターンシップに加えＯＢリクルーターの活用が増える兆しもある。
		新聞社［求人広告］（担当者）	・多くの中堅企業は中国経済の様子をとても気にしており、景気が良くなるとはだれも言えない状況である。

		職業安定所（所長）	・医療福祉や建設業で慢性的に人手不足状況が続いており、求人意欲が極めて高いが、その他の製造業、サービス業など幅広い業種でも人手不足感が広がっている。
		職業安定所（雇用開発担当）	・人手不足となっている業界からの求人も相当数あり、今後も高い求人倍率が継続する。
		職業安定所（産業雇用情報担当）	・大規模小売店舗が２か所出店予定であるが、雇用調整助成金を申請する企業が数社あり、楽観視はできない。
		民間職業紹介機関（職員）	・外資系大手メーカーの国内撤退が地場部品メーカー、小売業に少なからずの影響を与え、雇用と消費にインパクトを与える。
	やや悪くなる	学校［大学］（就職担当）	・今月の株価の影響や中国経済を含む世界の状況により、少し不安材料が出てきている。
	悪くなる	－	－